

主な出来事

【内政】

- 第47回国会におけるムタリカ大統領演説概要
- 選挙法改正法案を第47回国会で審議されるよう各方面が政府に要求

【経済・開発協力】

- 中国企業が総合ビジネスパークの建設事業へ1億米ドルの投資
- 世界銀行の「ビジネス環境の現状(Doing Business)2018」110位に上昇

【内政】

・ 第47回国会におけるムタリカ大統領演説概要

10日、第47回国会が開会し、ムタリカ大統領が「Rising Above Macroeconomic Stability」と題して約30分間演説を行った。演説の冒頭で、国会議員による選挙区開発基金(CDF)の乱用等に触れながら、議会も国民への説明責任を果たすべきだと述べた。公共財政管理法や公共調達法等に反する行動をとったものは厳しく罰せられるとし、説明責任をしっかりと果たしていくと語った。3年前と比較し2017年9月現在、インフレ率は24%から8.4%まで下落したことを一つの成果とし、経済成長率も当初の予想である5.5%より高くなる見込みでSADCの中で最も高い成長率になる可能性があるとして述べ、マクロ経済安定化における政策の成果をアピールした。また、道路インフラ改修工事、公共セクター改革、教育・保健分野における政策の成果についても述べた。さらに、停電問題への対処やメイズ輸出解禁時期等、現政権への批判に対し反論を行った。

(11月11日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙1,2面,11月13日デイリータイムズ紙4面 11月14日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙1,3面,演説原稿)

・ 選挙法改正法案を第47回国会で審議されるよう各方面が政府に要求

選挙法改正法案は、大統領選出方法を単純多数方式から過半数に達しない限り選出されないという50+1方式への変更、政権交代期間30日の設定、各28県に新たに女性専用の議席を1議席ずつ設ける等の改正が含まれている。第47回国会の開会式における大統領の演説で、本改正法案について触れられなかったことに対し、各方面から批判が集まった。野党代表マラウイ議会党(MCP)党首のチャクエラ氏は議会演説の中で、選挙関連法案が国会で審議されなければMCPは議会をボイコットすると述べた。また、人権・更正センター(Centre for Human Rights and Rehabilitation)や国民開発センター(Center for the Development of People)等のCSO各代表も公式声明を出し、政府は国会での審議の約束を守るべきだと政府へ圧力をかけた。

これら批判に対しテンベヌ法務大臣は、内閣で議論し最初のレビューを終えたので、今国会で議題に含めることは可能だと述べた。しかし、状況が変わらないことに不満を持った宗教団体である公共問題委員会(PAC)は、23日、会期中の11月29日までに国会で審議されるよう大統領と議長それぞれに請願書を提出した。右請願書の内容が聞き入れられなかったため、さらに

PAC は12月13日に全国で政府に対する抗議デモを行うと発表した。

一方、伝統首長は議会に対し、PAC は選挙法改正への圧力をかけることを自制すべきと申し入れを行った。綿密な議論なしでは法律の質が担保できず、より時間をかけて国民的議論が行われるべきだと主張している。(11月6日ネーション紙1～4面、11月15日ネーション紙2面 デイリータイムズ紙2面、11月16日ネーション紙1～4面 デイリータイムズ紙2面、11月24日ネーション紙1～3面、11月29日 ネーション紙1～3面 デイリータイムズ紙3面、11月30日ネーション紙2、3面 デイリータイムズ紙2面)

・ 政党法改正法案が成立

30日、政党法改正法案が議会を通過した。主な法案内容は、選挙に参加しない政党の存在、党大会を開催しない政党の存在、国営企業からの資金受け取り等を新たに禁止した。ハンドアウト(選挙区民への施し物)についても議論が重ねられてきたが、結果として、政治家がハンドアウトを配布することを選挙期間中も含めいかなる時も禁止するとした。ハンドアウトとは認識されないもの(選挙関連資料、政党の活動に必要な資金(交通費、食費等))を列挙しているものの、ハンドアウトの細かな定義については本法案のもと、各方面の関係者とともに政府が話し合いを行い今後決定していくとの文言も含まれ、どこまでハンドアウト禁止につながるかという実施面での疑問は多く残る。(12月1日 ネーション紙3面 デイリータイムズ紙2面)

・ HIV/AIDS 予防・管理法案が成立

28日、HIV/AIDS 予防・管理法案が議会を通過した。本法案の主たる目的は、国家エイズ委員会(NAC)を法定機関とし、HIV の予防・管理を全国的に行うというもの。裁判所の命令等の特殊な状況下において、個人の意思とは関係なしに強制的にHIV 検査を行うことを可能にする条項、故意に又は故意でなくともHIVに感染させた場合はそれぞれ21年及び14年の禁固刑に問われるという条項は異論が多くでたため、結果として本法案からは削除された。(11月29日ネーション紙1、2面 デイリータイムズ紙2面)

・ ゲートルード大統領夫人が名誉教授の称号を授与される

ゲートルード大統領夫人は、北京大学公衆衛生学院から名誉教授の称号を授与された。同大学の教授は、同夫人が代表を務めるビューティファイ・マラウイ財団(BEAM)をつうじた公衆衛生分野での活動が評価された結果だとコメントしている。(11月22日ネーション紙1、3面)

・ 第1次世界大戦及び第2次世界大戦の戦死者追悼式典

12日、第一次世界大戦及び第二次世界大戦の戦死者を追悼する式典が行われた。第二次世界大戦が終了した11月11日11時にちなんで、多くの国は11日に1番近い日曜を休戦記念日

(Remembrance Sunday)として設定し追悼式典を行っている。メインの会場となったムズズの式典には大統領が出席し、リロングウェの式典にはチリマ副大統領、ゾンバの式典にはカチコ土地・住宅・都市開発大臣が出席した。1万9千人以上のマラウイ人が第二次世界大戦で戦ったが、命を落とした兵士の数は明らかではない。(11月13日 ネーション紙3面 デイリータイムズ紙4面)

【経済・開発協力】

・ インフレ率が8.3%に若干下方修正

国家統計局は、10月の対前年同月比インフレ率は8.3%となり、同年前月より0.1%抑制された旨発表した。食糧インフレ率は前月の5.1%から4.8%にやや減少したが、他方、非食糧インフレ率は前月の11.6%から11.7%に上昇した。(11月17日、ネーション紙ビジネス13面)

・ マラウイ電力供給公社(ESCOM)総裁の交代

6日付でマラウイ電力供給公社(ESCOM)総裁がムワパサ氏からチワヤ氏に交代となった。ムワパサ氏が解職された理由は公表されていないが、電力不足への対応が不十分であることが指摘されている。新総裁に就任したチワヤ氏は、1982年から2005年までの23年間、ESCOMでの勤務経験があり、総裁も務めた人物である。8日、リロングウェ市内で電力不足への抗議デモを主催した市民社会団体は総裁の交代を歓迎しており、新総裁のパフォーマンスを期待していると述べているが、ESCOMの汚職問題の解決には至らないと指摘した。(11月10日、デイリータイムズ紙ナショナル3面、ネーション紙ナショナル1~2面)

・ 世界銀行の「ビジネス環境の現状(Doing Business)2018」110位に上昇

10月31日、世界銀行が発表した「ビジネス環境の現状2018:雇用創出のための改革(Doing Business 2018: Reforming to Create Jobs)」によると、マラウイは、昨年の133位から今年は110位に上昇した。「ビジネス環境の現状(Doing Business)2018」は、190か国を対象に調査を行ったが、そのうち119か国が過去1年間で雇用創出、投資誘致、競争力強化のためのビジネス改革を264件実施した。マラウイは、改革により改善が見られた今年の上位10か国にランク入りした。上位10か国にはマラウイ以外にブルネイ、タイ、コソボ、インド、ウズベキスタン、ザンビア、ナイジェリア、ジブチ、エルサルバドルが含まれる。カルア・マラウイ大学チャンセラー校経済学部教授は、マラウイ政府がビジネス環境の改善において様々な努力を行った結果であると評価した。また、同氏は、ルワンダに習い100位入りするというより高い目標を掲げ、最善を尽くすべきだと述べた。(11月1日、デイリータイムズ紙ビジネス3面)

・ ノーブル・グループの子会社 Talaxis 社がムカンゴ・リソース社の14.5%の株式を取得

香港を拠点とする資源・農産物の商社ノーブル・グループの子会社である Talaxis 社は、当国で鉱業に従事しているカナダ系企業ムカンゴ・リソース社の14.5%の株式を取得(50万ポンド相当)し、同社の主要株主となった。Dawes ムカンゴ・リソース社社長は、Talaxis 社及びノーブル・グ

ループと共に、ソングウェヒルでのレアアース事業、さらに NdFeB 磁石の研究開発事業を進展させたい旨述べた。(11月3日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

・ **中国企業が総合ビジネスパークの建設事業へ1億米ドルの投資**

22日、ムタリカ大統領は、中国・リロングウェ・グランド・ホールディングス社(CLGHC: China Lilongwe Grand Holding Corporation Limited)が1億米ドルを投資して建設する総合ビジネスパーク事業の起工式に出席した。マラウイ貿易投資センター(MITC)は、本事業は2015年に開催された第1回マラウイ投資フォーラムの成果であると発表。同社は2015年8月にマラウイでの企業登記を済ませている。同事業はリロングウェ市第46区(20ヘクタールの土地)に建設される。総合ビジネスパーク内にはショッピングモール、オフィスビル、5つ星ホテル、会議場が建設される予定で、1,500人の直接雇用、2,500人の間接雇用を生むことが期待されている。完成は5年後を見込んでいる。ムタリカ大統領は、経済発展を図るには「小さな政府」であるべきだと述べ、投資に係る土地、許可証等の申請プロセスの遅延は聞きたくないとし、公的機関の全ての代表に対して投資事業の円滑化を図るよう求めた。また、当国は民間企業の数少なく、失業中の若者を多く抱えている課題について触れた。さらに、2014年以降、37億米ドルの投資のプレッジがなされており、こうした投資は雇用創出と所得向上が期待されると述べた。馬CLGHC会長は、マラウイ政府に対して土地や許可証の取得に係る支援に感謝した。王駐マラウイ中国大使は、マラウイは生産性の低い農業に依存した経済構造であるが、同事業による包括的な経済開発という意味で同事業は重要な一歩であると述べた。(11月21日、デイリータイムズ紙ビジネス12面、11月23日、ネーション紙ナショナル3、6面、デイリータイムズ紙ナショナル4面)

・ **中国企業マラウイ・コットン社が綿農家へ投資財の支援**

中国企業のマラウイ・コットン社は、マラウイ綿評議会(Cotton Council of Malawi)と連携し、綿産業の活性化のために投資財支援イニシアティブを立ち上げた。同イニシアティブは中国政府の支援を受けて実施され、パイロットフェーズでは、1,000人の農家を対象に高品質の種子を無償で提供し、残り5,000人の農家へは融資で提供する。陳マラウイ・コットン社代表は、綿花は農民の生計手段の一つとなっており、綿繰り工場を営む我々も農家が綿の生産を断念すると事業が成立しないと述べ、同社はサリマにテキスタイル工場を建設する計画があることを言及した。(11月22日、ネーション紙ビジネス14面)

・ **中国による支援**

8日、中国政府よりチリマ副大統領率いる災害管理局(DODMA)へ、ドローン2基(1万米ドル相当)が寄贈された。昨シーズンの雨期にサリマ及びリロングウェで洪水による被害が発生した際に、DODMAはUNICEFよりドローンを借りてアセスメントを実施していた。中国政府による支援で、災害発生時に僻地でも迅速な対応が行えるようになる。同副大統領は、緊急対応チームにドローンの使用方法をトレーニングすると述べ、中国政府による支援に感謝した。(11月9日、デイ

リータイムズ紙ナショナル4面, ネーション紙ナショナル4面)

同日, 王駐マラウイ中国大使は, 大統領夫人が運営するビューティファイ・マラウイ財団(BEAM)の女子児童奨学金事業へ, 2, 100万クワチャ(約2. 9万米ドル)を寄付した。本支援により, 350人の女子児童が教育を継続することが可能となる。同夫人は, 特に農村地域では, 妊娠や学費が払えないことを理由に中退する女子児童が多い課題について触れ, 同財団は長年にわたり中国からの支援を享受しており, これまで1, 500人以上の女子児童が奨学金を得ていると述べ, 中国政府からの支援に感謝を示した。(11月10日, ネーション紙ナショナル7面)

13日, 王駐マラウイ中国大使はマラウイ放送公社(MBC)を訪問し, パソコン等を寄贈した。同大使は, MBCを通じてマラウイと中国の二国間関係が強化されていると述べ, MBCを国内でも素晴らしいメディアであると讃えた。(13日付マラウイ放送協会(MBC)ウェブサイト)

同日, 同大使はタイムズグループ社を訪問し, チカジャ社長と面談した。同大使は, 中国政府はメディアの能力向上支援にコミットメントしているとし, 同社へパソコン5台, プリンター1台, スキャナー1台を寄贈した。さらに, 中国はマラウイでの人材育成に最も貢献しており, 毎年100人を対象に奨学金を提供しており, 600人へ6週間~3ヶ月の短期研修を実施していると述べた。(11月14日, デイリータイムズ紙13面)

ムタリカ大統領の元側近で現在は与党DPPの幹部を務めているベン・ピリ氏は, チョロ県ムピンジ・コミュニティ中等学校での女子寮の建設に, 中国より2, 200万クワチャの資金を確保した。同氏は, 様々なドナー, 個人に支援を呼びかけた結果, 中国大使館が支援要請に応じてくれたことに大変感謝していると述べた。2018年1月に完工予定。(11月20日, ニヤサタイムズオンラインニュース)

・ **世界エイズ・結核・マラリア対策基金による4億6, 000万米ドルの無償資金協力を承認**

10月20日, 世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド, 以下「GF」)は, マラウイに対して, 4億6, 000万米ドルの無償資金協力を承認した(報道記事には1億7, 150万米ドルと記載されているが誤りで, 後日訂正記事が掲載された)。同資金は, 2018年から2020年の3年間にわたり, 結核, HIV, マラリアの三大感染症の撲滅のために活用される。11月9日, 同資金供与に係る署名式が開催され, 日本政府もGFに対し巨額の支援を行っており, 柳沢大使は立会人の一人として同式典に出席した。(10月23日, デイリータイムズ紙ナショナル2面, 10月24日, デイリータイムズ紙ナショナル2面)

・ **EUによる運輸交通分野への支援**

3日, ヘルマン駐マラウイEU大使は, EUがM1(カムズ国際空港周辺~カスング間の125キロメートル)の改修に総額8, 000万ユーロの支援を行う旨述べた。8, 000万ユーロのうち4, 000万ユーロは無償資金協力, 残りの4, 000万ユーロは欧州投資銀行(EIB)の融資である。同大使は, EUは当国において, 道路, 電力, ガバナンス分野等へ巨額の支援を行っているとして, マラウイ政府に対して結果を出すよう強く求めた。(11月6日, デイリータイムズ紙ナショナル3面,

EU在マラウイ代表部ホームページ)

・ **ドイツ政府が1億1,300万ユーロの支援にコミットメント**

15日、シュタイガー駐マラウイ・ドイツ大使館次席兼国際協力班長は、ドイツ政府がマラウイに対して今後2年間で1億1,300万ユーロの支援にコミットメントした旨発表した。同支援は、ヘルスケア、社会保護、初等教育、民間セクター開発、公共財政管理及び食糧安全保障の分野が対象となり、GIZ、KWF、マラウイの関連省庁及び機関によって実施される。同次席は、公的資金が効率的にかつ透明性及び説明責任を持って使用されるよう交渉時点でマラウイ政府とドイツ政府の両者が合意したと述べ、また二国間の協力には、初等教員の増員及び質の向上、万人へのヘルスケアの提供、国内投資家にとって有益な投資環境整備に向けた政策改革が不可欠であると述べた。ポトロ財務次官は、同支援のコンポーネントの一つとなっている公共財政管理では会計局(Office of Accountant General)や財務情報統一管理システム(IFMIS)が対象となり、説明責任に関する枠組みを強化させると述べた。(11月17日、ネーション紙ナショナル7面、デイリータイムズ紙ナショナル5面)

・ **アイスランド政府によるマンガチ県での社会サービス向上支援**

8日、アイスランド政府はマンガチ県の社会サービスの向上のために、今後4年間で1,600万米ドルの支援を行うとし、マラウイ政府(地方法自治・農村開発省)との間で覚書(MOU)を締結した。チンペポ・マンガチ県知事は、本支援では、教育、インフラ開発、農業分野の支援も含まれるが、最も恩恵を受けるのは保健分野であり、マカンジラヘルスセンターには手術棟及び産科棟が建設され、安全なお産の促進が図られると述べた。Gisladottir 駐マラウイ・アイスランド臨時代理大使は、本事業に対する中央レベルでの政治的意思はあるかもしれないが、県議会の良識的な行動が重要であると述べた。(11月10日、ネーション紙ナショナル7面)

・ **米国政府によるコミュニティ中等学校(CDSS)建設の支援**

20日、米国政府が支援するコミュニティ中等学校(CDSS)建設事業の起工式を行った。パルマー駐マラウイ米国大使は、バラカ県及びマチンガ県における10校の学校建設し、家具、教科書、科学キットを調達するための資金も提供すると述べた。同大使は、マラウイの中等教育は学校の不足により受け皿が不十分で、女子に関しては初等教育修了者の20%しか中等学校にアクセスできず、早期・強制結婚、早期妊娠、HIV感染に直接的に関係している課題を言及し、教育・科学技術省とともに、学校建設及び拡張を行うことで、女子教育の促進を目指しており、同事業ではHIV感染率が高い地域や通学距離が長い地域が優先的に対象となる旨述べた。同事業で建設された学校は2018年度の開校を目指している。(11月21日、デイリータイムズ紙ナショナル5面)